

投資に役立つ

経済ワード

Vol.5

貿易摩擦

貿易摩擦は2国間の貿易収支不均衡が拡大する中で、繰り返し発生しています。

米国では議会の協力が必要な他の政策と比べ、通商政策に対する大統領及び行政の裁量が大きく、政治問題化しやすい状況にあります。



繰り返される貿易摩擦

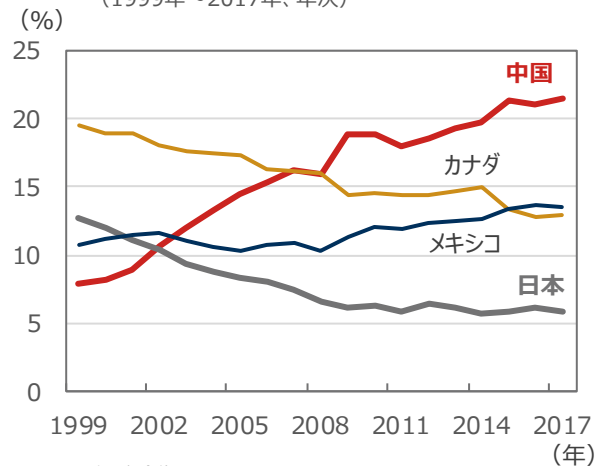
貿易摩擦はある国の貿易収支が悪化したり、2国間の貿易収支不均衡が拡大する中で、繰り返し発生しています。

日米貿易摩擦を遡ると、1950年代以降、日本の繊維や鉄鋼産業が活発になり米国への輸出が増加したことで、米産業界からの反発に合い貿易摩擦が発生しました。日本は米国の輸入制限法案の成立を避けるため、輸出自主規制を行ないました。その後カラーテレビなどに貿易摩擦は広がり、1980年に日本の自動車生産が米国を抜き世界一となったことで、自動車などを巡る貿易摩擦が激化してきました。その年は大統領選挙の年であったこともあり、日米の貿易不均衡は政治問題化されやすい状況にありました。

近年、米国の輸入相手国として中国の存在が急速に増したことで、米中貿易摩擦が発生しています。

■米国の輸入相手国の推移

(1999年～2017年、年次)



貿易額全体を100%としています。

(出所) 米国商務省のデータを基に野村アセットマネジメント作成

「日米」と「米中」貿易摩擦の共通点と相違点

日米間、米中間での貿易摩擦には共通点が見てとれます。その一つが成長著しかった日本・中国に、米国が追われるといった構図です。高度成長期の日本では様々な産業が盛んになり、米国への輸出が増加しました。また、近年の中国も製造拠点としての地位を確立し経済成長する中で、米国への輸出が増加しています。更に、米国で貿易摩擦が政治的論点となったことも共通点として挙げられます。米国内の産業を保護することで、国民にアピールしたいという政治的な思惑が見えます。

一方、相違点は日本と中国の立場です。日本と米国は同盟国であることなどから、米国との衝突は避け日本は国内市場開放や輸出自主規制を行なうことで対応してきました。しかし、米国と中国は政治的にも競合していることなどから、互いに高い関税を掛け合うなど、貿易摩擦が激化し長期化することが懸念されています。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。